

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7140
 住 所 東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター
 氏 名 全日本空輸株式会社
 代表取締役社長 平子 裕志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	全日本空輸 株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3-26-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	46	航空運輸業
主たる事業 の内容	その他管理、補助的経済活動を行う事業所		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,750	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 3,332	(実) 3,187	(実) 3,192	(実)	(実) 3,232
	(調) 3,279	(調) 3,139	(調) 3,137	(調)	(調) 3,180
削減率		(実) 4.4%	(実) 4.2%	(実) %	(実) 3.0%
		(調) 4.3%	(調) 4.3%	(調) %	(調) 3.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	本計画制定後に、空調運転時間の削減、照明の照度制御にて不在時の照度を下げた。 また、照明センサーが検知して、10分間点灯する箇所を全て1分間点灯に変更した。 次年度以降は、機器のリプレイスが予定されており、一時的にエネルギー使用量が増加する見通しです。
第2年度	機器のリプレイスがあり、一部は、エネルギー使用量が増加した。 各機器の設定値の見直しを行ない、エネルギー使用量を削減。 コロナ禍で、テレワークが推奨され、在館人数が減少、これに伴い、空調機の運転時間を短縮させるなどで、トータルで、エネルギーを削減することが出来た。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1) エネルギー使用量を月次で取り纏め、事業所内で共有・分析を行いながらエネルギー管理を行う。 2) 事業所内の入居者による省エネルギー委員会を設置し月次で報告・検討会議を行い、省エネルギー意識の醸成を図る。 3) 区画ごとに空調設定温度・湿度・スケジュールを確認し、用途・季節・曜日ごとの設定を見直し適切に管理する。 4) エレベーターの利用状況を確認し、台数制御運転を行う。 5) 24時間空調エリアの改善等を進め電力量削減を行う。</p>
<p>第1年度</p>	<p>1)、2) エネルギー使用量をグラフ化し省エネ委員会で、各入居者へ報告しエネルギー使用量に係る検討を実施した。 3) 空気調和機を区画・季節・曜日ごとに設定温度・湿度及び運転スケジュールの見直しを実施した。 4) 昇降機の休日稼働台数を4台から2台へ変更した。 5) 現在の負荷状況に合わせた温度センサーのソフト変更等で、55%の電力削減が出来た。</p>
<p>第2年度</p>	<p>1)、2) エネルギー使用量をグラフ化し省エネ委員会で、各入居者へ報告しエネルギー使用量に係る検討を実施した。 3) 空気調和機を区画・季節・曜日ごとに設定温度・湿度及び運転スケジュールの見直しを実施した。</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	規模：41.9Kw 四ノA 殿町ビジネスセンター	2013年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	<p>毎年6月5日の「世界環境デー」に合わせて、ANAグループでは6月の1か月間を「環境・社会貢献月間」として、社員が環境に対する意識を高める活動を行っています。その一環として、今年もグループ内「省エネ大賞」を実施しました。</p> <p>この取り組みは、国内のANAグループ全事業所を対象に、CO2排出量の年度実績が前年度と比較し、削減の大きい(原油換算量・率)事業所の上位3位を表彰します。 (追加実施)</p>
第2年度	<p>毎年6月5日の「世界環境デー」に合わせて、ANAグループでは6月の1か月間を「環境・社会貢献月間」として、社員が環境に対する意識を高める活動を行っています。その一環として、今年もグループ内「省エネ大賞」を実施しました。</p> <p>この取り組みは、国内のANAグループ全事業所を対象に、CO2排出量の年度実績及び取組内容で、事業所の上位3位を表彰します。 (追加実施)</p>
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,332 t-CO ₂	3,187 t-CO ₂	3,192 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,816 KL	1,759 KL	1,750 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ANA殿町ビジネスセンター	川崎市川崎区殿町3-26-3	3,332	3,187	3,192	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度